

令和8年5月8日

国土交通省 中部地方整備局・中部運輸局

「中部圏広域地方計画協議会」及び 「国土交通広域連携中部会議」の開催について

中部圏では、生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏の実現に向けた新たな「中部圏広域地方計画」および「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」について、両計画の調和を図りながら策定に向けた議論を進めてきました。

このたび、「中部圏広域地方計画」および「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の原案のとりまとめにあたり、「中部圏広域地方計画協議会」及び「国土交通広域連携中部会議」を、それぞれ以下のとおり開催します。

（1）会議概要

＜中部圏広域地方計画協議会＞

日時：令和8年5月14日（木） 14：00～15：30

場所：ウィルあいち 3階大会議室

（〒461-0016 愛知県名古屋市東区上豎杉町1）

議事：新たな中部圏広域地方計画 [計画原案]（案）について

＜国土交通広域連携中部会議＞

日時：令和8年5月14日（木） 15：45～17：15

場所：ウィルあいち 3階大会議室

（〒461-0016 愛知県名古屋市東区上豎杉町1）

議事：中部ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）について

（2）添付資料

別紙1 中部圏広域地方計画協議会構成員名簿

別紙2 国土交通広域連携中部会議構成員名簿

別紙3 国土形成計画と社会資本整備重点計画との関係

別紙4 取材登録書

(3) その他

- 取材を希望される報道機関の方は、別紙4によりご登録ください。
申し込み期限：5月12日(火)15時
- ビデオ・カメラ等の撮影は冒頭あいさつまでとさせていただきます。
- 会議資料は、後日、中部地方整備局ホームページに掲載します。

<中部圏広域地方計画協議会>

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

<国土交通広域連携中部会議>

<https://www.cbr.mlit.go.jp/mannaka/vision/contents/O17/index.html>

(4) 配布先

中部地方整備局記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、東海交通研究会、長野県庁内会見場、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、浜松市政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ

〔問合せ先〕

<中部圏広域地方計画協議会について>

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 川村 昭彦（かわむら あきひこ）

広域計画課長 山田 純弘（やまだ よしひろ）

TEL052-953-8129

<国土交通広域連携中部会議について>

国土交通広域連携中部会議 事務局

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 川村 昭彦（かわむら あきひこ）

企画課課長補佐 前川 直紀（まえかわ なおき）

TEL052-953-8127

中部圏広域地方計画協議会構成員

○関係県及び関係指定都市

長野県知事、岐阜県知事、静岡県知事、愛知県知事、三重県知事
富山県知事、石川県知事、福井県知事、滋賀県知事
静岡市長、浜松市長、名古屋市長

○国の関係各地方行政機関

警察庁 関東管区警察局長、中部管区警察局長
総務省 信越総合通信局長、東海総合通信局長
財務省 関東財務局長、東海財務局長
厚生労働省 関東信越厚生局長、東海北陸厚生局長
農林水産省 関東農政局長、東海農政局長、関東森林管理局长、
中部森林管理局长、近畿中国森林管理局长
経済産業省 関東経済産業局長、中部経済産業局長、近畿経済産業局長
国土交通省 関東地方整備局長、北陸地方整備局長、中部地方整備局長、
近畿地方整備局長
北陸信越運輸局長、中部運輸局長
東京航空局長、大阪航空局長
第三管区海上保安本部長、第四管区海上保安本部長、
第九管区海上保安本部長
環境省 関東地方環境事務所長、中部地方環境事務所長

○経済界

中部経済連合会会長（◎会長 ※互選により選出）
東海商工会議所連合会会長
長野県商工会議所連合会会長
静岡県商工会議所連合会会長

○市町村

全国市長会 東海市長会会長（四日市市長） ※R8.4.1 現在
全国町村会 東海四県町村会代表者（東員町長） ※R8.4.1 現在

○オブザーバー

神奈川県知事、新潟県知事、山梨県知事

●事務局

中部圏広域地方計画推進室（中部地方整備局、中部運輸局）

国土交通広域連携中部会議構成員

長野県	長野県知事
岐阜県	岐阜県知事
静岡県	静岡県知事
愛知県	愛知県知事
三重県	三重県知事
名古屋市	名古屋市長
静岡市	静岡市長
浜松市	浜松市長
経済界	(一社)中部経済連合会会長
//	東海商工会議所連合会会長
//	(一社)長野県商工会議所連合会会長
//	(一社)静岡県商工会議所連合会会長
総務省	東海総合通信局長
農林水産省	東海農政局長
経済産業省	中部経済産業局長
国土交通省	中部地方整備局長
//	中部運輸局長
//	大阪航空局長
//	東京管区气象台長
//	第四管区海上保安本部長
//	国土地理院中部地方測量部長

「国土形成計画」と「社会資本整備重点計画」とが相互に連携し、地域の将来像を策定

国土形成計画（全国計画）

第3次計画：令和5年7月28日閣議決定

- ・国土形成計画法に基づき、国土の利用、整備及び保全（「国土の形成」）を推進するための総合的かつ基本的な計画

計画期間：令和5年度から概ね10年間

【計画のポイント】

- ・「時代の重大な岐路に立つ国土」として、人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢を始めとした直面する課題に対する危機感を共有し、こうした難局を乗り越えるため、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を定めた。
- ・目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることとした。

調和を
図る

社会資本整備重点計画（全国計画）

第6次計画：令和8年1月16日閣議決定

- ・社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画

計画期間：令和7年度～令和12年度

【計画のポイント】

- ① 持続的な地域社会の形成
人口減少の危機に真正面から取り組むため、インフラ整備と交通政策の連携のもと、生活サービスの維持に必要な集積と移動の足が確保された地域づくりを目指す新たな施策体系を示し、重点目標に位置づけ。
- ② インフラ老朽化対策
埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、老朽インフラ対策を充実・強化（点検・調査のメリハリ）。地域の将来像に即したインフラ老朽化対策等を推進（まちづくりとの連携、全市町村等の取組の「見える化」）。
- ③ 社会資本整備を支える基盤の強化
インフラを支える主体（地方自治体、建設業）の確保・育成について、重点目標に位置づけ、インフラ整備と一体をなすものとして推進。

中部圏広域地方計画

令和8年6月頃 大臣決定（予定）

- ・各地方ブロックの国土の利用、整備及び保全に関する目標や将来像、広域連携プロジェクトを示した計画

現計画期間：平成28年度から概ね10年間

⇒次期計画期間：計画策定期間から概ね10年間

調和を
図る

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画

令和8年6月頃 大臣決定（予定）

- ・全国レベルの重点計画に基づき、各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的、効果的に整備するための計画

現計画期間：令和3年度～令和7年度（概ね5年間）

⇒次期計画期間：令和8年度～令和12年度（5年間）

